

The logo for NOMURA, consisting of the word "NOMURA" in a bold, white, sans-serif font, positioned in the upper right corner of a red header area.

ESG データ

2024

野村ホールディングス株式会社

A logo consisting of a black-outlined triangle pointing to the right, containing the text "Drive Sustainability." in a bold, italicized, sans-serif font.

Copyright © 2024 Nomura

本資料に関する権利は野村ホールディングス株式会社及びそのグループ会社が保有しています。本資料のいかなる部分についても、野村ホールディングス株式会社又はそのグループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、その形態又は方法の如何にかかわらず、複製又は配布することを禁じます。

報告対象範囲

野村ホールディングス株式会社ならびに主要連結子会社

<https://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>

数値データにはそれぞれ対象範囲を付記しています。

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日（一部期間外の情報を含みます）

外部保証

☑ を付した項目の2024年3月期データについて第三者による保証を受けています。

- **学習教材提供数（学校数・発送部数）**
- **教育研修受講実績**
- **社員一人当たり年間平均研修時間**
- **社員構成（社員数、男女比率）**
- **新規雇用者（社員数、男女比率）**
- **管理職構成（社員数、男女比率）**
- **欠勤率**
- **GHG 排出量**
 - スコープ1 直接的な排出
 - スコープ2 間接的な排出 (ロケーション基準)
 - スコープ1、2 (ロケーション基準)
 - スコープ2 間接的な排出 (マーケット基準)
 - スコープ1、2 (マーケット基準)
 - スコープ3 社員の移動に伴う排出量 (空路、鉄道、自動車)
- **エネルギー消費**
 - 直接的エネルギー消費 (天然ガス、その他燃料等)
 - 間接的エネルギー購入 (購入冷熱量、購入電力量)
 - 再生可能電力購入量、再生可能電力比率
- **環境資源効率**
 - 水使用量
 - 紙使用量
 - 廃棄物排出量
- **地域別情報**
 - スコープ1 直接的な排出
 - スコープ2 間接的な排出 (ロケーション基準)
 - スコープ2 間接的な排出 (マーケット基準)
 - スコープ1+2 社員一人当たりの排出量 (ロケーション基準)
 - スコープ1+2 社員一人当たりの排出量 (マーケット基準)
 - スコープ3 社員の移動に伴う排出量
- **サステナブル・ファイナンス関与額**

独立業務実施者の保証報告書(2024年8月20日)

コーポレートガバナンス

取締役構成

		2019年 6月末	2020年 6月末	2021年 6月末	2022年 6月末	2023年 6月末	2024年 6月末
取締役数合計	人	10	10	12	12	13	12
社外取締役	人	6	6	8	8	9	8
	%	60	60	67	67	69	67
外国人取締役	人	2	2	4	4	4	4
	%	20	20	33	33	31	33
女性取締役	人	2	2	3	3	3	3
	%	20	20	25	25	23	25

2024年6月末時点での平均在任期間は3.3年です。

取締役会

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
開催回数	回	10	11	11	12	11	11
平均出席率	%	100	100	99	100	98	100

役員構成（執行役・執行役員）

		2019年5月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月
男性	人	33	38	30	32	34	35
女性	人	1	3	5	5	5	4
女性比率	%	3	8	14	14	13	10

社会

お客様相談室への相談件数（野村証券）

		2019年3 月期	2020年3 月期	2021年3 月期	2022年3 月期	2023年 3月期	2024年 3月期
合計	件	7,843	6,961	5,951	6,244	6,891	9,040
苦情	件	2,542	2,315	1,006	809	795	1,015*
意見・要望	件	237	323	363	378	404	912
問い合わせ	件	4,852	4,180	4,463	4,967	5,567	6,966
その他	件	212	143	119	90	125	147

2021年3月期より新規申出のみの件数となっています。

*うち情報管理にかかわる申出は15件

バリアフリー・AED 設置支店数（野村証券）

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
適合証・認定取得（支店）	32	31	31	31	30	28
車椅子対応トイレ（支店）	82	74	74	74	69	66
車椅子対応エレベーター（支店）	67	63	64	64	62	60
出入り口段差解消 （スロープ・昇降設備・段差なし）（支店）	129	108	98	98	92	88
出入り口段差対応 （手すり・段差縮小）（支店）	12	10	8	8	8	6
AED（自動体外式除細動器） 設置支店の割合（%）	100	100	100	100	100	100

2020年3月期以降の各設備設置店数の減少は、支店統合によるものです。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
ハートフルパートナー数	164	171	168	229	249	289

顧客満足度調査（野村証券）

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
店頭接客満足度調査 満足度平均	8.49	8.56	8.40	8.57	8.47

2023年3月期まで実施。

ご来店されたお客様に、往復はがきにより0(最低)から10(最高)までの11段階でご回答いただいたものの平均値です。

	2024年 3月期
お客様満足度調査(NCX指標)	3.24

2024年3月期より実施。満点は5点。

NCXは、株式会社野村総合研究所のCXMM®のCX指標ベースにカスタマイズした指標です。CXMM®は株式会社野村総合研究所の登録商標です。

[CXMM®・CX指標について](#)

内部通報件数

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
件数	84	126	81	101	97	123

社会貢献支出

		2023年 3月期	2024年 3月期
合計	百万円	2,353	1,857
社会の明日のために	百万円	672	777
環境課題解決のために	百万円	56	498
文化の発展のために	百万円	1,191	70
その他	百万円	434	512

四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

		2023年 3月期	2024年 3月期
ボランティア参加人数	人	7,491	8,839
ボランティア時間	時間	5,617	9,637
現物寄付額	百万円	2	1
支援団体数	団体	306	287

金融・経済教育の提供実績

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
出張授業※1 2008年～	実施数	393	287	138	282	638	735
(小学校、中学校、高校、大学、教員)	参加人数	18,919	13,847	8,988	16,748	59,726	56,113
大学向け金融教育講座	学校数	102	101	69	87	89	88
2001年～	受講者数	11,200	10,924	5,862	8,068	10,777	10,126
日経 STOCK リーグ	チーム数	1,792	1,726	1,643	1,719	1,860	2,118
2000年～	出場者数	7,103	6,892	6,535	7,046	7,585	8,445
☑ 学習教材提供数※2	学校数	730	804	11,214	20,743	534	296
	発送部数	61,581	62,698	87,338	66,125	40,298	24,475

※1 出張授業にはオンライン授業も含まれます。

※2 学習教材提供数：野村ホールディングスが小中学校向けに寄贈した学習教材の発送部数を集計。2021年3月期は教材刷新に伴い全中学校に1冊ずつ寄贈したため学校数、発送数が急増しています。2022年3月期は教材刷新に伴い全小学校に1冊ないし2冊ずつ寄贈したため、学校数が大幅に増加しています。

教育研修費

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
合計	百万円	3,225	3,100	2,089	2,332	2,608	2,972
日本	百万円	2,004	2,035	1,143	1,363	1,351	1,261
米州	百万円	694	639	623	542	736	952
欧州	百万円	280	228	177	268	250	391
アジア・オセアニア	百万円	247	196	146	159	271	368

四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
社員一人当たり研修費(円)	115,741	116,414	79,123	87,719	97,390	110,683

☑ 教育研修受講実績

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
合計	延べ受講時間	537,323	565,949	325,735	259,921	441,829	385,142
	延べ受講人数	302,460	187,639	258,694	289,467	457,011	447,675
日本	延べ受講時間	332,570	440,867	195,274	128,783	308,439	221,540
	延べ受講人数	18,879	22,451	23,374	37,513	199,018	182,475
米州	延べ受講時間	15,983	9,127	18,684	16,524	16,868	25,824
	延べ受講人数	35,932	17,393	34,912	34,811	38,124	44,524
欧州	延べ受講時間	43,787	29,407	42,000	45,481	38,508	40,853
	延べ受講人数	77,539	41,030	69,309	85,703	80,259	75,739
アジア・オセアニア	延べ受講時間	144,983	86,548	69,776	69,133	78,014	96,925
	延べ受講人数	170,110	106,765	131,099	131,440	139,610	144,937

米州、欧州、アジア・オセアニアについては、ホールセール部門において、社内研修システムを通じて受講管理されたものを集計しているため、一部子会社等が対象範囲に含まれていません。2023年3月期は、日本について集計対象とする研修範囲を拡大したため、延べ受講時間・延べ受講人数が大幅に増加しています。

	2023年 3月期	2024年 3月期
☑ 社員一人当たり年間平均研修時間	16.5	14.3

社員構成

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
合計	社員数	27,864	26,629	26,402	26,585	26,775	26,850
	男性人数	16,710	15,888	15,696	15,846	16,078	16,096
	女性人数	11,154	10,741	10,705	10,738	10,696	10,752
	男性比率(%)	60	60	59	60	60	60
	女性比率(%)	40	40	41	40	40	40
日本	社員数	15,852	15,748	15,330	15,213	15,131	14,870
	男性人数	8,956	8,903	8,586	8,536	8,458	8,237
	女性人数	6,896	6,845	6,744	6,677	6,673	6,633
	男性比率(%)	56	57	56	56	56	55
	女性比率(%)	44	43	44	44	44	45
米州	社員数	2,357	2,120	2,152	2,257	2,387	2,440
	男性人数	1,744	1,555	1,567	1,633	1,730	1,759
	女性人数	613	565	585	624	657	681
	男性比率(%)	74	73	73	72	72	72
	女性比率(%)	26	27	27	28	28	28
欧州	社員数	2,909	2,691	2,769	2,820	2,937	3,053
	男性人数	2,000	1,838	1,912	1,951	2,027	2,115
	女性人数	909	853	856	868	909	936
	男性比率(%)	69	68	69	69	69	69
	女性比率(%)	31	32	31	31	31	31
アジア・オセアニア	社員数	6,746	6,070	6,151	6,295	6,320	6,487
	男性人数	4,010	3,592	3,631	3,726	3,863	3,985
	女性人数	2,736	2,478	2,520	2,569	2,457	2,502
	男性比率(%)	59	59	59	59	61	61
	女性比率(%)	41	41	41	41	39	39

集計対象は、野村グループ(連結ベース)。男女の人数については、性別を開示している社員を集計対象にしているため、合計が社員数と合わない箇所があります。

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
年齢層別構成:	30歳未満 社員数	5,535	5,282	5,321	5,258
	30歳～50歳 社員数	15,275	15,816	15,765	15,804
	50歳超 社員数	5,310	5,486	5,689	5,788

2022年3月期までは、年齢情報を収集していない一部の子会社・社員等を除いて集計しています。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
高齢者(60歳以上)再雇用者数	666	690	715	758	764	800

	2019年 6月	2020年 6月	2021年 6月	2022年 6月	2023年 6月	2024年 6月
障がい者雇用率(%)	2.08	2.3	2.4	2.4	2.4	2.6

対象範囲は野村證券。ただし2020年6月以降の障がい者雇用率は野村グループを対象としています。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	
雇用契約別構成:	従業員数	27,864	26,629	26,402	26,585	26,775	26,850
	平均臨時従業員数	4,492	4,313	4,224	4,339	4,420	4,234

一部の有期雇用社員(専任職)を従業員数に含めて表示しています。

管理職構成

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
合計	社員数	9,187	8,734	9,145	9,927	10,040	10,182
	男性人数	7,586	7,139	7,424	7,898	8,011	8,021
	女性人数	1,601	1,595	1,720	2,029	2,029	2,161
	男性比率(%)	83	82	81	80	80	79
	女性比率(%)	17	18	19	20	20	21
	日本	社員数	4,493	4,267	4,445	4,798	4,927
	男性人数	4,036	3,803	3,930	4,165	4,220	4,128
	女性人数	457	464	515	633	707	793
	男性比率(%)	90	89	88	87	86	84
	女性比率(%)	10	11	12	13	14	16
米州	社員数	1,355	1,257	1,319	1,392	1,473	1,486
	男性人数	1,099	1,007	1,049	1,105	1,167	1,171
	女性人数	256	250	270	287	306	315
	男性比率(%)	81	80	80	79	79	79
	女性比率(%)	19	20	20	21	21	21
	欧州	社員数	1,568	1,473	1,564	1,634	1,668
男性人数		1,251	1,171	1,238	1,287	1,306	1,350
女性人数		317	302	325	347	362	373
男性比率(%)		80	79	79	79	78	78
女性比率(%)		20	21	21	21	22	22
アジア・オセアニア		社員数	1,771	1,737	1,817	2,103	1,972
	男性人数	1,200	1,158	1,207	1,341	1,318	1,372
	女性人数	571	579	610	762	654	680
	男性比率(%)	68	67	66	64	67	67
	女性比率(%)	32	33	34	36	33	33

集計対象は、野村グループ(連結ベース)

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
管理職 (部長職以上)	社員数	1,134	1,192	1,203	1,272
	男性比率(%)	91.4	90.4	90.4	89.5
	女性比率(%)	8.6	9.6	9.6	10.5
管理職 (部長職未満)	社員数	8,011	8,735	8,837	8,910
	男性比率(%)	79.7	78.1	78.4	77.3
	女性比率(%)	20.3	21.9	21.6	22.7

			2023年 3月期	2024年 3月期
海外拠点における 管理職現地採用比率	米州	%	95	96
	欧州	%	91	92
	アジア・オセアニア	%	90	90

新規雇用者

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
合計	社員数	2,779	2,416	1,934	2,920	3,418	2,531
	男性人数	1,639	1,450	1,203	1,903	2,233	1,589
	女性人数	1,140	966	730	1,016	1,184	942
	男性比率(%)	59	60	62	65	65	63
	女性比率(%)	41	40	38	35	35	37
日本	社員数	1,100	1,004	642	752	883	690
	男性人数	563	589	379	502	554	411
	女性人数	537	415	263	250	329	279
	男性比率(%)	51	59	59	67	63	60
	女性比率(%)	49	41	41	33	37	40
米州	社員数	333	251	246	470	478	347
	男性人数	254	179	183	332	354	230
	女性人数	79	72	63	138	124	117
	男性比率(%)	76	71	74	71	74	66
	女性比率(%)	24	29	26	29	26	34
欧州	社員数	346	286	288	400	506	429
	男性人数	232	187	215	286	341	293
	女性人数	114	99	72	113	164	136
	男性比率(%)	67	65	75	72	67	68
	女性比率(%)	33	35	25	28	32	32
アジア・オセアニア	社員数	1,000	875	758	1,298	1,551	1,065
	男性人数	590	495	426	783	984	655
	女性人数	410	380	332	515	567	410
	男性比率(%)	59	57	56	60	63	62
	女性比率(%)	41	43	44	40	37	38

集計対象は、野村グループ(連結ベース)。男女の人数については、性別を開示している社員を集計対象にしているため、合計が社員数と合わない箇所があります。

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
年齢層別新規雇用:	30歳未満	57	50	51	51
	30歳～50歳	38	45	43	43
	50歳超	5	6	5	6

2022年3月期までは、年齢情報を収集していない一部の子会社・社員等を除いて集計しています。2023年3月期から連結ベースで集計。四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
キャリア採用 比率(%)	野村証券	32.5	26.8	38.3	52.7	54.5	48.0
	野村アセットマネジメント	54.3	30.2	29.0	77.2	71.4	41.2
	野村信託銀行	66.7	42.3	38.1	45.5	62.5	79.2
	野村ビジネスサービス	-	-	-	42.9	61.9	73.3

労働施策総合推進法に基づく中途採用比率を公表しています。(公表日:2024年8月30日)

離職率

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
離職率	%	7.2	6	7.4	10.6	11.4	9.1
離職率(男性)	%	-	-	8.0	11.8	12.5	9.7
離職率(女性)	%	-	-	6.4	8.7	9.8	8.3
自己都合退職率	%	-	-	6.3	9.1	9.0	6.2

年齢層別離職率:			2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
30歳未満	%		9.7	15.7	15.0	10.9
30歳～50歳	%		7.1	9.6	10.3	7.8
50歳超	%		5.7	7.8	11.3	11.2

2020年3月期以前のデータについては、野村證券を対象。

2021年3月期から離職情報を収集していない一部の子会社を除いて日本(野村ホールディングス、野村證券)および米州、欧州、アジア・オセアニアを集計対象として算出。(全従業員数の87%相当)

平均勤続年数

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
平均勤続年数(男性)	14.7	14.8	15.4	15.9	16.1	16.0
平均勤続年数(女性)	13.5	14.0	14.7	15.5	15.9	16.1

集計対象は野村證券。

育児・介護支援諸制度利用実績

単位:利用者数(人)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
産前・産後休暇	292	334	327	300	317	312
育児休業	540	548	625	607	625	708
子の看護休暇	1,574	1,549	1,411	1,612	1,764	1,935
育児時間	407	383	415	477	492	530
託児所費用等の補助	441	445	316	336	344	561
介護休業	17	18	8	7	9	19
介護のための勤務時間短縮制度	4	7	6	5	8	8
介護休暇	159	154	138	144	153	196

集計対象は野村證券。

育児休業後の復職率

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
復職率						
男性比率(%)	100	100	100	100	100	100
女性比率(%)	94	93	97	96	96	95

集計対象は野村證券。

欠勤率

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
欠勤率(%)	0.6	0.6	0.7	0.8	1.3	1.2

集計対象は、野村ホールディングスおよび野村證券。

その他労務関連

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
労働災害度数率	0.03	0	0.03	0	0.04	0.04
一月当たり平均残業時間(総合職)	15.5	16.3	14.5	13.2	14.6	14.6
年次有給休暇平均取得日数	12.5	15.2	13.9	15.4	17.0	17.3
有給休暇取得率(%)	66.8	68.8	60.8	65.0	71.0	71.3
労働組合加入率(%)	60.9	59.8	61.4	58.6	60.5	60.6

集計対象は野村證券。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
社員の平均年間給与(千円)	10,599	9,664	10,137	10,898	10,774	10,872

集計対象は野村證券。野村證券では同一職種における男女別・地域別格差はありません。

☑ 環境

☑ GHG 排出量※1,2

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
スコープ 1 直接的な排出	t-CO2e	2,960	2,814	2,152	1,924	2,473	2,423
天然ガス	t-CO2e	2,353	2,325	1,968	1,791	1,859	1,759
その他燃料	t-CO2e	607	488	185	133	614	664
スコープ 2 間接的な排出 ロケーション基準	t-CO2e	66,662	60,507	48,517	43,582	59,885	57,269
購入冷熱	t-CO2e	2,853	2,575	3,363	3,387	3,273	3,115
購入電力 (オフィスビル)	t-CO2e	63,809	57,932	45,154	40,195	40,473	38,729
購入電力 (データセンター)	t-CO2e	-	-	-	-	16,139	15,425
スコープ 1+2 自社活動における排出 (ロケーション基準)	t-CO2e	69,621	63,321	50,669	45,506	62,358	59,692
スコープ 2 間接的な排出 マーケット基準	t-CO2e	-	-	39,324	31,710	24,183	19,504
購入冷熱	t-CO2e	-	-	3,363	3,387	3,273	3,115
購入電力 (オフィスビル)	t-CO2e	-	-	35,961	28,323	18,436	14,932
購入電力 (データセンター)	t-CO2e	-	-	-	-	2,475	1,456
スコープ 1+2 自社活動における排出 (マーケット基準※3)	t-CO2e	-	-	41,476	33,634	26,656	21,927
スコープ 3 社員の移動に伴う排出量※4	t-CO2e	45,966	36,733	3,709	7,471	23,497	27,064

☑ エネルギー消費※1,2

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
総エネルギー消費量	MWh	170,354	159,036	137,136	126,204	180,415	172,821
直接的エネルギー消費							
天然ガス	MWh	12,951	12,835	11,006	9,964	10,377	9,410
その他燃料	MWh	2,138	2,062	780	568	2,576	2,750
間接的なエネルギー購入							
購入冷熱量	MWh	13,451	12,146	16,047	15,711	15,383	15,495
購入電力量 (オフィスビル)	MWh	141,814	131,993	109,303	99,961	100,641	95,906
購入電力量 (データセンター)	MWh	-	-	-	-	51,437	49,260
うち再生可能電力購入量※5	MWh	35,560	32,564	27,749	33,617	103,086	107,429
再生可能電力比率	%	25.1	24.7	25.4	33.6	67.8	74.0

☑ 環境資源効率

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
水使用量※6	千m ³	344	331	238	244	251	268
紙使用量※7	ton	1,018	990	611	508	528	516
廃棄物排出量※8	ton	2,341	2,206	1,397	1,290	1,405	1,273

地域別情報 (2024年3月期)

		日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	データ センター	合計
スコープ1 直接的な排出	t-CO2e	1,629	64	663	67	0	2,423
スコープ2 間接的な排出 (ロケーション基準)	t-CO2e	21,218	6,120	4,130	10,377	15,425	57,269
スコープ2 間接的な排出 (マーケット基準)	t-CO2e	14,342	329	169	3,208	1,456	19,504
スコープ1+2 社員一人当たりの排出量(ロケーション基準)	t-CO2e	1.6	2.5	1.6	1.6	-	2.3
スコープ1+2 社員一人当たりの排出量(マーケット基準)	t-CO2e	1.1	0.2	0.3	0.5	-	0.8
スコープ3 社員の移動に伴う排出量	t-CO2e	11,308	7,000	3,072	5,683	-	27,064

スコープ1、2、3の区分は、The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) の区分に従っています。

各地域における集計対象範囲は、以下のとおりです。

日本：日本国内に所在するグループ会社 (<https://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>)

米州：米国、カナダ、ブラジル、バミューダ(英領)に所在する拠点

欧州：英国、フランス、ドイツ、スイス、スペイン、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、スウェーデン、フィンランド、オーストリア、トルコ、アラブ首長国連邦に所在する拠点

アジア・オセアニア：香港、シンガポール、インド、中国、韓国、オーストラリア、マレーシア、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナムに所在する拠点

※1 2023年3月期から、野村グループが利用する国内外データセンター全拠点におけるエネルギー使用量およびGHG排出量を追加。GHG排出量(ロケーション基準)およびエネルギー消費量の増加にはデータセンターの追加による影響が含まれています。

※2 米州について、2023年3月期から、ブラジル、バミューダ(英領)および米国(ニューヨークにおける一部のビル)拠点を追加。欧州について、2023年3月期から、アラブ首長国連邦を追加。アジア・オセアニアについて、2020年3月期から、韓国およびオーストラリア拠点を追加。2021年3月期から、中国(上海)拠点を追加。2022年3月期から、中国(北京)拠点を追加。2023年3月期から、中国(野村東方国際証券)、マレーシア、インドネシア、フィリピン、台湾拠点を追加。一部の小規模オフィス(米国、スイス、オランダ、スウェーデン、フィンランド、オーストリア、トルコ、香港、ベトナムに立地)については、エネルギーのうち電力のみ購入していると仮定し、購入電力量を推計。推計方法は、推計対象拠点の期末面積に、同地域内の同規模の面積の他拠点における面積あたりの電気使用量実績値の平均値を、乗じる方法。2024年3月期において期中閉鎖したブラジル拠点については、前年同月実績から推計。

※3 GHG排出量のスコープ2について、ロケーション基準とマーケット基準に分けて開示。なお、マーケット基準については、2021年3月期からの開示を実施。

※4 国内外の航空機・長距離鉄道のうち指定業者を通じて購入したものを集計。日本、欧州、インド、香港、韓国、中国、マレーシア、台湾、シンガポールおよびインドネシア拠点については、常時利用する車両にかかるデータも集計(2020年3月期から、韓国拠点分、2023年3月期から、中国、マレーシア、台湾拠点分、2024年3月期から、シンガポール、インドネシア拠点分を追加)。

※5 日本、英国、フランス、ドイツ、スイス、イタリアおよびルクセンブルク拠点を集計。2020年3月期から、スペイン拠点分、2022年3月期から、インド拠点分、2023年3月期から、米国(ニューヨーク)、オランダ、香港、台湾拠点分、2024年3月期から、オーストラリア、中国、マレーシア、スウェーデン拠点を集計に追加。

※6 日本、米国、英国、フランス、ルクセンブルク、インド、シンガポール分を集計。2021年3月期から、中国(上海)拠点を追加。2022年3月期から、香港拠点を追加。2023年3月期から、ブラジル、アラブ首長国連邦、中国(野村東方国際証券)、フィリピン、台湾拠点を追加。2024年3月期において期中閉鎖したブラジル拠点については、前年同月実績から推計。

※7 日本で指定業者を通じて購入したもの(コピー用紙全種)、英国、インドおよび香港拠点を集計。2021年3月期から、シンガポール拠点を追加。2022年3月期から、中国(上海)およびオーストラリア拠点を追加。2023年3月期から、マレーシア、台湾拠点を追加。

※8 東京(アーバンネット大手町ビルおよび豊洲ベイサイドクロス)、大阪支店、名古屋支店、京都支店、岡山支店、英国、フランス、ドイツ、スイス、ルクセンブルク、香港およびインド拠点を集計。2021年3月期から、シンガポール拠点および東京のうち豊洲ベイサイドクロス、2022年3月期から、オーストラリア拠点、2023年3月期から、台湾拠点、2024年3月期から、マレーシア拠点を集計対象として追加。

☑ サステナブル・ファイナンス

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
サステナブル・ファイナンス関与額	10億ドル	23.4	21.4	25.1	28.5

2022年3月期分より、責任銀行原則(PRB)に基づき、野村グループが主幹事を務めた資金調達支援の数値となります。

2023年3月期分より、新しく策定されたグリーン・アンド・ソーシャル・ファイナンス・フレームワークおよびトランジション・ファイナンス・ガイダンスに基づいてサステナブル・ファイナンス関与額を計算しております。

過年度のデータを精査した結果、2023年3月期における集計対象の修正を行いました。これに伴いサステナブル・ファイナンス関与額について(25.2→25.1)の修正を行いました。

ESG 運用残高

		2023年 3月末	2024年 3月末
ESG 運用残高	億円	13,120	15,433

野村アセットマネジメントが運用する国内公募投信、UCITS等の外国籍投資ファンド、国内および海外の一任契約等において、各国・地域におけるESG規制や顧客ガイドライン等を踏まえ、野村アセットマネジメントがESGファンドと認定した運用戦略の残高です。国内公募投信においては、「ESG統合」と「エンゲージメント・議決権行使」に加えてGSIAが分類するサステナブル戦略を積極的に活用している運用戦略をESGファンドと定義しています。

算定基準一覧（2024年3月期）

項目	定義・算定方法等
サステナブル・ファイナンス	グリーン・アンド・ソーシャル・ファイナンス・フレームワークおよびトランジション・ファイナンス・ガイダンスに基づき、サステナブル・ファイナンス関与額を集計。

社会

項目	定義・算定方法等
金融経済教育の提供実績	学習教材提供数: 小学校および中学校からの学習教材申し込みについて、対象期間に発送した学校数および学習教材部数を集計。
教育研修受講実績	教育研修システムデータを集計して算出。
社員一人当たり年間平均研修時間	対象期間における社員に提供した研修時間の合計を社員数で除して算出。
社員構成	社員数: 対象期間末日時点の社員数について、人事データシステムのデータを集計。 男性比率(%)/女性比率(%): 対象期間末日時点の男性比率(%)および女性比率(%)について、人事データシステムにおける男性社員数および女性社員数のデータに基づき算出。
新規雇用者	対象期間における新規雇用者について、外部委託業者のデータシステムおよび人事データシステムのデータを集計。
管理職構成	社員数: 対象期間末日時点の管理職構成について、人事データシステムのデータから、野村グループで定義している管理職の職位・コーポレートタイトル(ヴァイス・プレジデント以上のコーポレートタイトル)を所持する人員数を集計。 男性比率(%)/女性比率(%): 上記で集計した男性管理職数および女性管理職数に基づき算出。
欠勤率	対象期間における欠勤率について、勤怠管理システムのデータを集計。 社員(出向を除く)の延べ勤務日数に対する延べ欠勤日数の割合。欠勤日数は、業務上の傷害や疾病に限らず、何らかの就労不能の理由により勤務していない日数。ただし、休暇、研修、産休・育休、忌引きなど不就業が認められている場合の就労不能を除いた日数。

環境

項目	定義・算定方法等										
温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope1 および Scope2)	<p>日本分は「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法により、海外分は「The Greenhouse Gas Protocol」等で定められた方法により、各エネルギー使用量に当該エネルギーの排出係数を乗じることにより算出。詳細は下記参照。</p> <table border="1" data-bbox="465 268 2105 1300"> <tbody> <tr> <td data-bbox="465 268 609 459">日本</td> <td data-bbox="609 268 2105 459"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス、その他燃料、購入冷熱:「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の係数 ・ 購入電力:「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R4 年度実績－ R5.12.22 環境省・経済産業省公表」 <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:代替値 - マーケット基準:電気事業者ごとの調整後排出係数(メニュー別) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="465 459 609 651">米州</td> <td data-bbox="609 459 2105 651"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス・購入冷熱:「US EPA Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories(Last Modified: 13 Feb.2024)」の係数 ・ 購入電力: <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:「US EPA, eGRID 2022(created Jan 2024)」の地域(Sub Region)別の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="465 651 609 858">欧州 (英国)</td> <td data-bbox="609 651 2105 858"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス、その他燃料:「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 ・ 購入電力: <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="465 858 609 1066">欧州 (英国以外)</td> <td data-bbox="609 858 2105 1066"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス、その他燃料:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数 ・ 購入電力: <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:「International Energy Agency, "Emission Factors 2023" (Sep 2023)」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="465 1066 609 1300">アジア・オセアニア</td> <td data-bbox="609 1066 2105 1300"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス、その他燃料:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数 ・ 購入冷熱:「US DOE, Voluntary Reporting of Greenhouse Gases, Appendix N」の係数 ・ 購入電力: <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:「International Energy Agency, "Emission Factors 2023" (Sep 2023)」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) </td> </tr> </tbody> </table>	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス、その他燃料、購入冷熱:「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の係数 ・ 購入電力:「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R4 年度実績－ R5.12.22 環境省・経済産業省公表」 <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:代替値 - マーケット基準:電気事業者ごとの調整後排出係数(メニュー別) 	米州	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス・購入冷熱:「US EPA Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories(Last Modified: 13 Feb.2024)」の係数 ・ 購入電力: <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:「US EPA, eGRID 2022(created Jan 2024)」の地域(Sub Region)別の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) 	欧州 (英国)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス、その他燃料:「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 ・ 購入電力: <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) 	欧州 (英国以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス、その他燃料:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数 ・ 購入電力: <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:「International Energy Agency, "Emission Factors 2023" (Sep 2023)」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) 	アジア・オセアニア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス、その他燃料:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数 ・ 購入冷熱:「US DOE, Voluntary Reporting of Greenhouse Gases, Appendix N」の係数 ・ 購入電力: <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:「International Energy Agency, "Emission Factors 2023" (Sep 2023)」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用)
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス、その他燃料、購入冷熱:「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の係数 ・ 購入電力:「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R4 年度実績－ R5.12.22 環境省・経済産業省公表」 <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:代替値 - マーケット基準:電気事業者ごとの調整後排出係数(メニュー別) 										
米州	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス・購入冷熱:「US EPA Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories(Last Modified: 13 Feb.2024)」の係数 ・ 購入電力: <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:「US EPA, eGRID 2022(created Jan 2024)」の地域(Sub Region)別の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) 										
欧州 (英国)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス、その他燃料:「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 ・ 購入電力: <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) 										
欧州 (英国以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス、その他燃料:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数 ・ 購入電力: <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:「International Energy Agency, "Emission Factors 2023" (Sep 2023)」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) 										
アジア・オセアニア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天然ガス、その他燃料:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数 ・ 購入冷熱:「US DOE, Voluntary Reporting of Greenhouse Gases, Appendix N」の係数 ・ 購入電力: <ul style="list-style-type: none"> - ロケーション基準:「International Energy Agency, "Emission Factors 2023" (Sep 2023)」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) 										

項目	定義・算定方法等								
温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope3)	<p>日本分は環境省「カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定方法ガイドライン」で定められた方法により、海外分は「The Greenhouse Gas Protocol」等で定められた方法により、各エネルギー使用量に当該エネルギーの排出係数を乗じることにより算出。詳細は下記参照。</p> <table border="1" data-bbox="465 228 2011 783"> <tbody> <tr> <td data-bbox="465 228 611 419">日本</td> <td data-bbox="611 228 2011 419"> 鉄道:「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.4)」(環境省)の係数 航空機(国内便):「カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定方法ガイドライン(Ver.2.0)」(環境省)の係数 航空機(国際便):「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 自動車:自動車メーカーの車種別 CO2 排出原単位(g/km) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="465 419 611 528">米州</td> <td data-bbox="611 419 2011 528"> 鉄道:「Supply Chain Greenhouse Gas Emission Factors v1.2 by NAICS-6」(US EPA)の係数 航空機:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="465 528 611 638">欧州</td> <td data-bbox="611 528 2011 638"> 鉄道、航空機、自動車(英国):「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 航空機、自動車(英国以外):「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="465 638 611 783">アジア・オセアニア</td> <td data-bbox="611 638 2011 783"> 鉄道、航空機:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 自動車:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数、インド・タクシーのみ「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 </td> </tr> </tbody> </table>	日本	鉄道:「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.4)」(環境省)の係数 航空機(国内便):「カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定方法ガイドライン(Ver.2.0)」(環境省)の係数 航空機(国際便):「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 自動車:自動車メーカーの車種別 CO2 排出原単位(g/km)	米州	鉄道:「Supply Chain Greenhouse Gas Emission Factors v1.2 by NAICS-6」(US EPA)の係数 航空機:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数	欧州	鉄道、航空機、自動車(英国):「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 航空機、自動車(英国以外):「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数	アジア・オセアニア	鉄道、航空機:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 自動車:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数、インド・タクシーのみ「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数
日本	鉄道:「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.4)」(環境省)の係数 航空機(国内便):「カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定方法ガイドライン(Ver.2.0)」(環境省)の係数 航空機(国際便):「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 自動車:自動車メーカーの車種別 CO2 排出原単位(g/km)								
米州	鉄道:「Supply Chain Greenhouse Gas Emission Factors v1.2 by NAICS-6」(US EPA)の係数 航空機:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数								
欧州	鉄道、航空機、自動車(英国):「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 航空機、自動車(英国以外):「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数								
アジア・オセアニア	鉄道、航空機:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 自動車:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数、インド・タクシーのみ「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数								
エネルギー消費 (直接的エネルギー消費)	「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(日本)および「The Greenhouse Gas Protocol」(海外)で定義されたエネルギー(天然ガス等)の使用量を法律等で定められた方法により算出。								
エネルギー消費 (間接的エネルギー購入)	<p>「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(日本)および「The Greenhouse Gas Protocol」(海外)で定義されたエネルギー(購入冷熱および購入電力)の使用量を法律等で定められた方法により算出。</p> <p>再生可能電力^{※1} 購入量については、購入したグリーン電力証書^{※2}、非化石証書または電力供給者からの請求書に基づき集計。</p> <p>^{※1} 太陽光、風力、水力等、自然エネルギーを利用して作られた電力</p> <p>^{※2} 自然エネルギーにより発電された電気環境付加価値を、証書発行事業者が第三者機関の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み</p>								
水使用量	上水供給者からの請求書の使用量を集計(中水等含む)。								
紙使用量	コピー紙の年間購入量を集計。								
廃棄物排出量	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等に基づき、廃棄物管理票または請求書等の記載数値を集計。								